

第2回非財務情報可視化研究会 説明資料

2022年3月7日

オムロン株式会社 井垣勉

目次

1. オムロンのエンゲージメント
2. 次期長期ビジョンと中期経営計画について
3. 経営目標と報酬制度

1. オムロンのエンゲージメント
2. 次期長期ビジョンと中期経営計画について
3. 経営目標と報酬制度

オムロンのDNA: 事業を通じて社会の発展に貢献する

**創業者 立石一真が1959年に会社の憲法「社憲」を制定。
「事業を通じて社会的課題を解決すること」を使命とし、成長の原動力としてきた。**

【社憲】

“われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう”



創業者 立石一真
(1900～1991)

創業者が社憲に込めた思い

- ・ 企業の公器性
- ・ 自らが社会を変える
“先駆け”になる決意

企業理念

Our Mission

(社憲)

われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

Our Values

私たちが大切にする価値観

- ・ **ソーシャルニーズの創造**

私たちは、世に先駆けて新たな価値を創造し続けます。

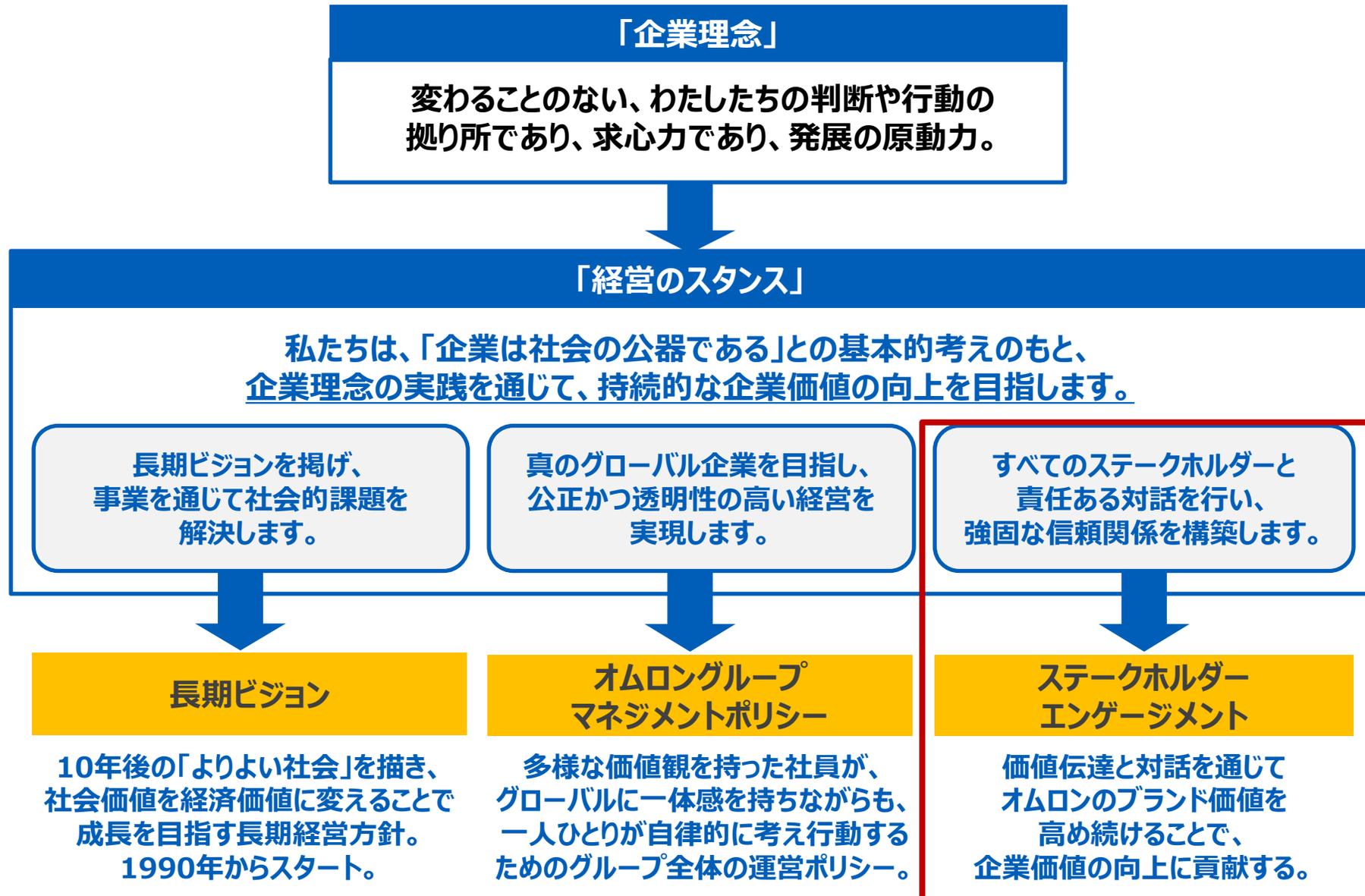
- ・ **絶えざるチャレンジ**

私たちは、失敗を恐れず情熱をもって挑戦し続けます。

- ・ **人間性の尊重**

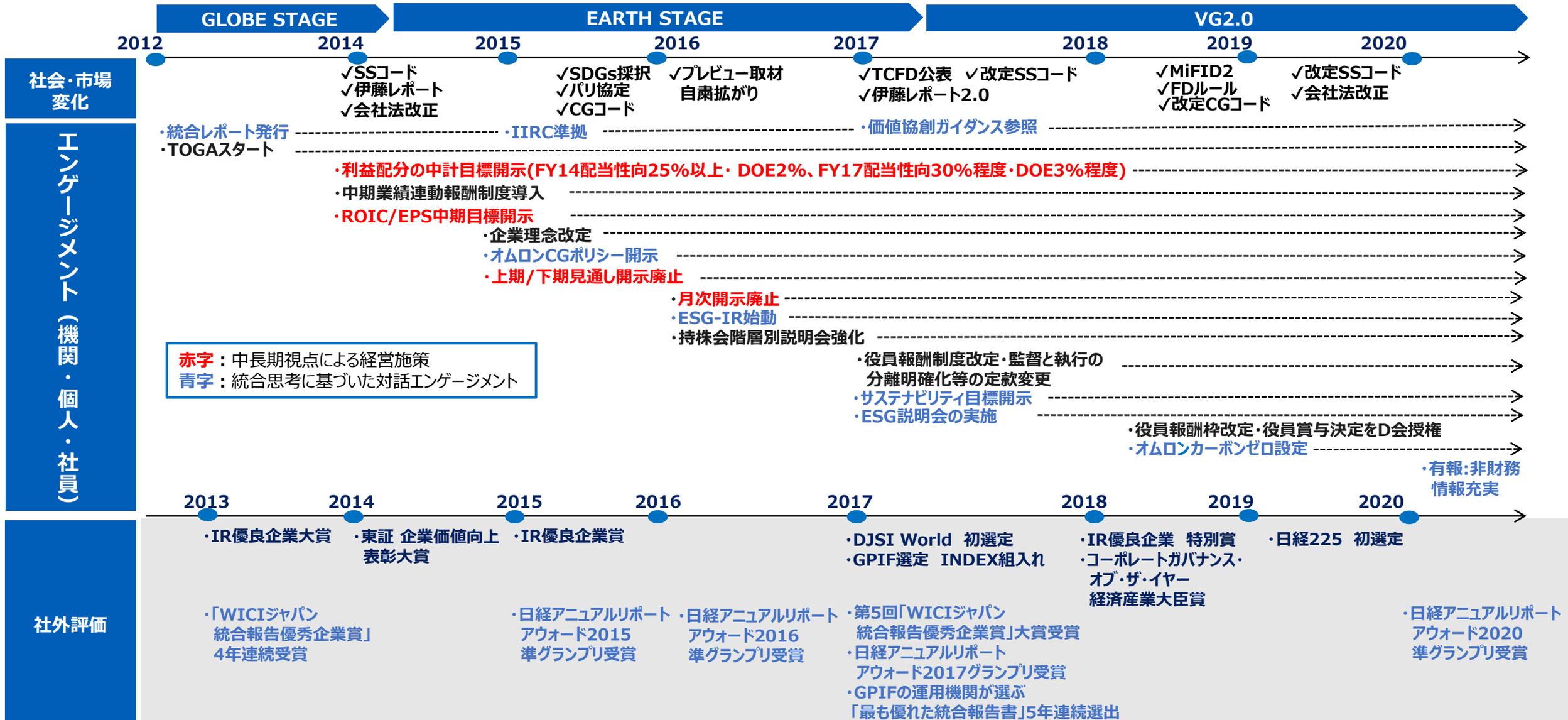
私たちは、誠実であることを誇りとし、人間の可能性を信じ続けます。

企業理念に基づく経営の構造＝「企業理念経営」



前長期ビジョン期間のエンゲージメント活動の進化

中長期視点にたったコミュニケーションと統合思考に基づいた対話を進化させ、社外からも高い評価を獲得。



VG2020期間のIR活動の進化

「価値協創ガイダンス」に基づいて、各開示媒体での財務・非財務情報の記載を改善。
コーポレートとして発信する価値創造ストーリーの一貫性と網羅性を強化。

決算短信



事業報告



ガバナンス 報告書



有価証券 報告書



統合 レポート



HP



ターゲット

投資家向け

投資家向け
(株主)

投資家向け

投資家向け
(主に国内機関投資家)

マルチステーク
ホルダー向け

マルチステーク
ホルダー向け

言語

日英

日英

日英中

日
英 (経理の状況のみ)

日英中

日英中

発行時期

四半期ごと

5月

随時

6月

8月

随時

ホームページにGRIスタンダード対照表を掲載

GRIスタンダード対照表

当ウェブサイトは、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」を参照しています。本対照表で掲載箇所を示します。

一般開示項目

一般開示項目 ↓ | 経済 ↓ | 環境 ↓ | 社会 ↓

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
GRI102: 一般開示事項 2016	1.組織のプロフィール		
	102-1	組織の名称	▶ 会社概要
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	▶ オムロンの事業 ▶ 製品・サービス
	102-3	本社の所在地	▶ 会社概要
	102-4	事業所の所在地	▶ 国内拠点情報 ▶ オムロングループ会社（国内・海外）
	102-5	所有形態および法人格	▶ 会社概要
	102-6	参入市場	▶ セグメント情報
	102-7	組織の規模	▶ 会社概要 ▶ 財務・業績の主要指標

経済

一般開示項目 ↓ | 経済 ↓ | 環境 ↓ | 社会 ↓

GRIスタンダード	開示事項		掲載箇所
GRI201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	▶ 有価証券報告書（第84期） ▶ 分野別社会貢献活動 ▶ 主要ESGデータ ステークホルダーエンゲージメント
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	▶ 有価証券報告書（第84期） ▶ コーポレート・ガバナンス報告書（2021年7月1日） ▶ 環境ビジョン グリーンオムロン2020
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	▶ 有価証券報告書（第84期）
	201-4	政府から受け取った資金援助	
GRI202: 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	▶ 人財アトラクションと育成
GRI203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	▶ 地域社会との対話（企業市民活動）
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	

Webサイトより抜粋

サステナビリティ取組みに対する社外からの評価

【主要なグローバルESGアセスメントの評価推移】

	2016	2017	2018	2019	2020
Dow Jones Sustainability Indices	DJSI-AP (セクター上位25%)	DJSI-World (セクター上位14%)	DJSI-World (セクター上位18%)	DJSI-World (セクター上位5%)	DJSI-World (セクター上位1%)
Sustainability Award S&P Global	-	-	-	-	ゴールドクラス*
MSCI ESG Leaders Indexes	AA	AAA	AAA	AAA	AAA
FTSE4Good Index Series	3.5	3.3	3.9	4.1	4.1
CDP	B	B	B	A-	A-
EcoVadis	-	-	SILVER (上位30%)	GOLD (上位5%)	Platinum* (上位1%)

*2020年度初選定

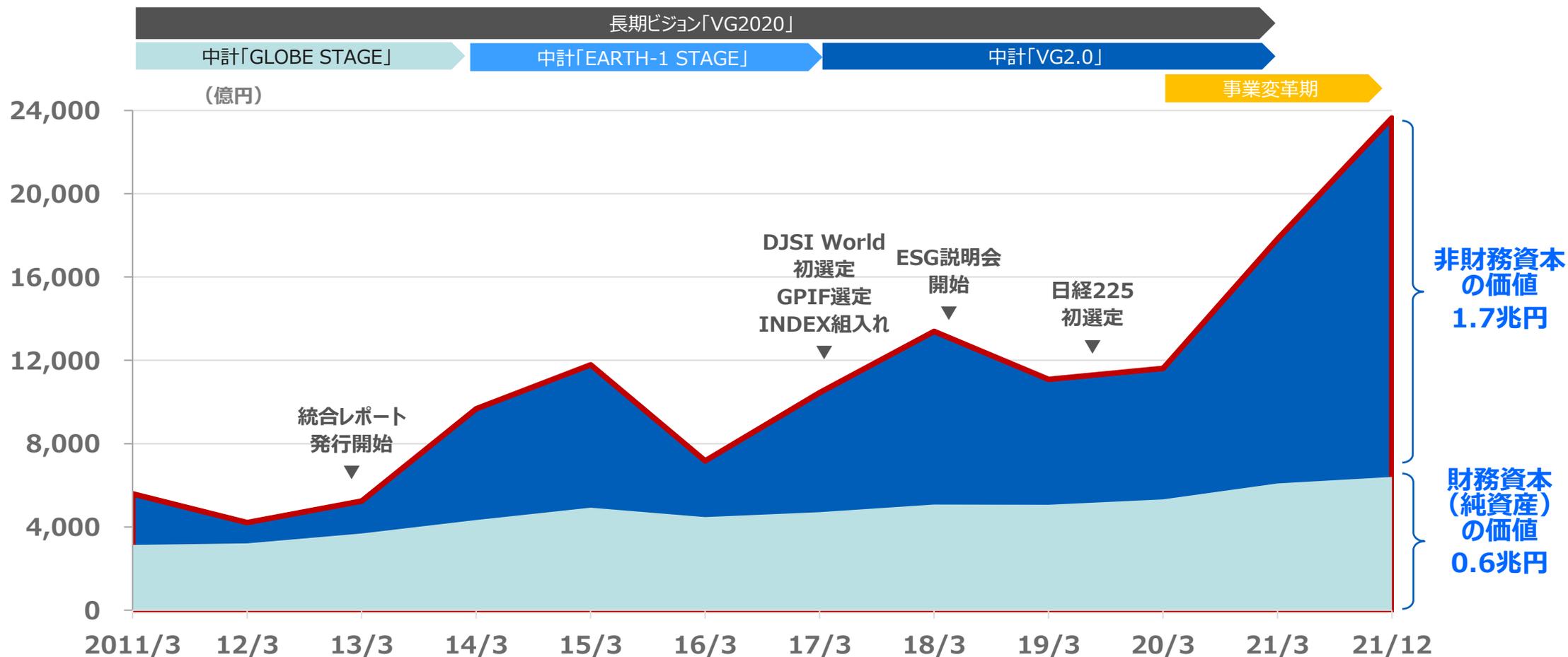
【国内の主な評価】

- ・コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018
「経済産業大臣賞」受賞（2018年度）
- ・日経SDGs経営大賞
「SDGs戦略・経済価値賞」受賞（2019年度）
- ・地球温暖化防止活動環境大臣表彰
「対策活動実践・普及部門」受賞（2018年度）
- ・東洋経済社 SDGs企業ランキング 2021年度総合1位

- ・なでしこ銘柄：4年連続選定
- ・健康経営銘柄：3年連続選定
- ・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の4つのESGインデックス全てに選定
 - ・ FTSE Blossom Japan Index
 - ・ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
 - ・ MSCI 日本株 女性活躍指数
 - ・ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

時価総額の推移に見る「財務価値」と「非財務価値」

2021年12月末時点の時価総額は約2.4兆円。そのうち非財務価値は、約1.7兆円。
非財務価値が10年で約17倍に拡大し、時価総額の約7割を占める。



目次

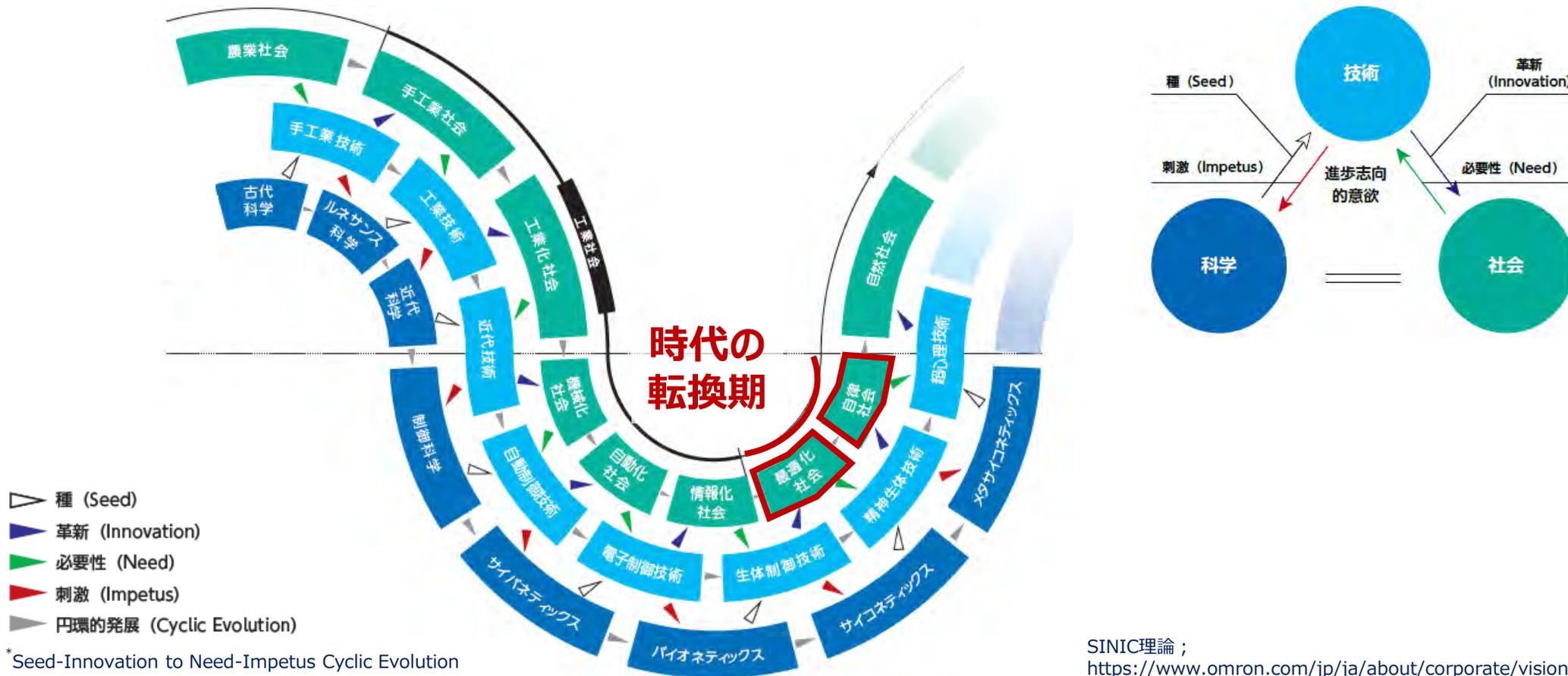
1. オムロンのエンゲージメント
- 2. 次期長期ビジョンと中期経営計画について**
3. 経営目標と報酬制度

**事業を通じて社会価値を創出し
社会の発展に貢献し続けること**

最適化社会から自律社会へ

オムロンのSINIC^{*}理論では、現在を「最適化社会」と呼び、時代の転換期としている。
 この転換期に起こる、葛藤と変化を乗り越えた先に訪れるであろう新しい社会が「自律社会」。
 自律社会とは、社会全体の豊かさと、自分らしさの追求が両立する社会。

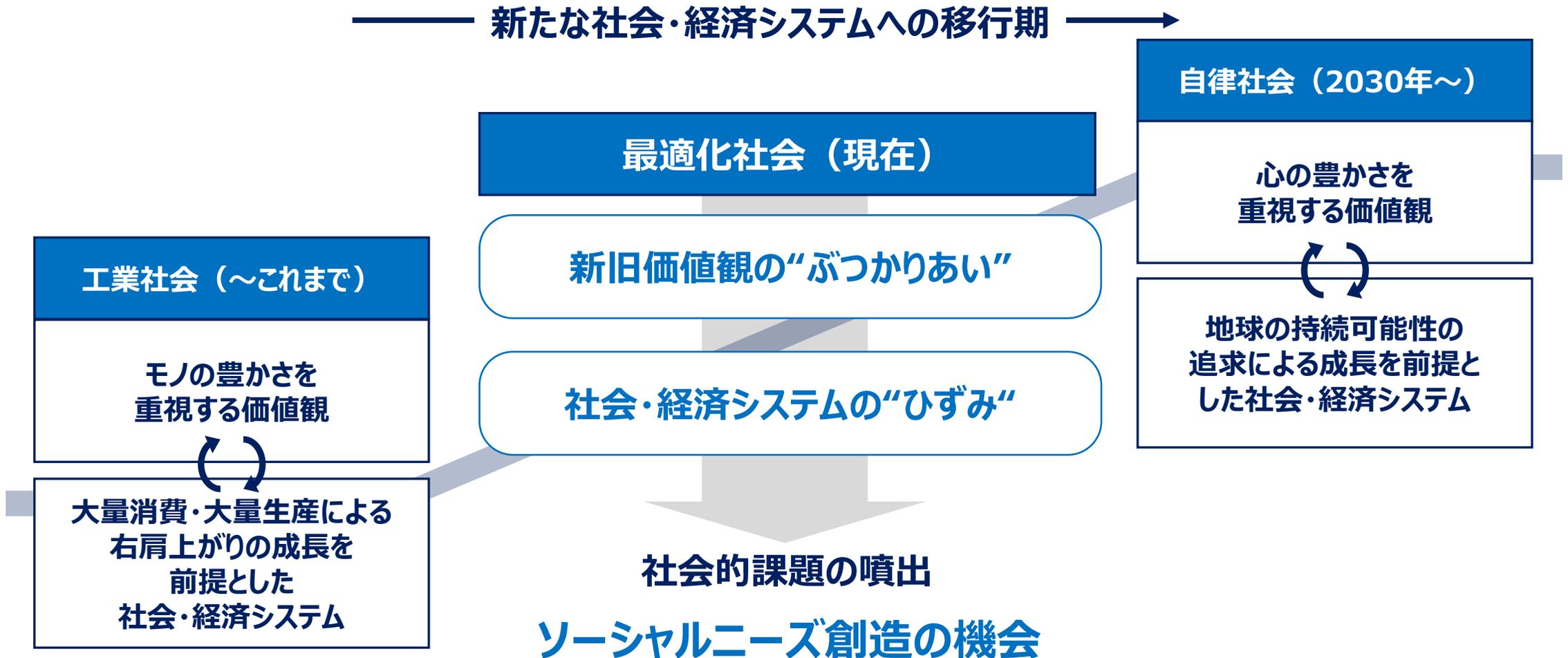
SINIC理論による未来予測



SINIC理論 ; <https://www.omron.com/jp/ja/about/corporate/vision/sinic/theory.html#>

これからの時代

次の10年は、多様な社会的課題が噴出するため、
オムロンが存在意義を発揮し、飛躍と成長につながる大きなチャンスを迎える期間である。



SF 2030

Shaping the Future 2030

人が生きるオートメーションで
ソーシャルニーズを創造し続ける



オムロンが捉える社会的課題

オムロンが捉える社会的課題は、社会インパクトが大きく、自社の強みが活かせる「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」とする。

オムロンが捉える社会的課題(=成長機会)

カーボンニュートラルの実現



デジタル化社会の実現



健康寿命の延伸



SF2030におけるサステナビリティ重要課題の特定

3つの観点から長期ビジョンにおける5つのサステナビリティ重要課題を特定した

サステナビリティ重要課題抽出の観点

企業理念と存在意義

2030年とさらにその先の社会からの
バックカスティング

環境や社会の持続可能性に
貢献するための企業への要請

SF2030におけるサステナビリティ重要課題

1

事業を通じた社会的課題の解決

事業を通じた社会的課題の解決により、社会価値を創出するとともに
オムロンの持続的な成長を牽引する

2

ソーシャルニーズ創造力の最大化

オムロンの持続的成長のために競争力となる
ビジネスモデルの進化と新たな事業創出の取り組みの拡大

3

価値創造にチャレンジする多様な人財づくり

オムロンの持続的成長の源泉となるオムロンで働く多様な人財の
能力やスキルを引き出す人財マネジメントの進化

4

脱炭素・環境負荷低減の実現

気候変動を「機会」と「リスク」の二側面で捉えた
企業としての社会的責任の実践と更なる競争優位性の構築

5

バリューチェーンにおける人権の尊重

企業の社会的責任として、自社のみならずバリューチェーンで
働く人々の人権の尊重に対する影響力の発揮

サステナビリティ重要課題の長期目標

企業価値の最大化に向けて、サステナビリティ重要課題の長期目標として、2030年の状態性を設定し、SF2030におけるサステナビリティ取り組みの指針とする

サステナビリティ重要課題

長期目標（2030年の状態性）

- | | |
|-------------------------------|---|
| ①
事業を通じた
社会的課題の解決 | ● SF2030でフォーカスする社会の変化因子「高齢化」、「気候変動」、「個人の経済格差」から、全社で捉える3つの社会的課題「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」を解決し、持続可能な社会の発展に貢献している状態 |
| ②
ソーシャルニーズ
創造力の最大化 | ● 必要なコア技術開発の進化やビジネスモデルへの組み込みなどを通じて、既存事業および新規事業の領域でソーシャルニーズ創造力を発揮し、新たな事業を生み出し続けている状態 |
| ③
価値創造にチャレンジ
する多様な人財づくり | ● オムロンで働く多様な人財が成長できる機会を提供するとともに、能力・スキルを最大限引き出す人財マネジメントへと進化し、国籍・性別・働き方と関係なく、多様な人財が集まり、誰もが活躍している状態 |
| ④
脱炭素・環境負荷
低減の実現 | ● バリューチェーンにおける温室効果ガス（GHG）の排出削減と資源循環モデルの構築を通じて、社会的課題を解決すると共に、更なる競争優位性が構築されている状態
2050年オムロンカーボンゼロの実現に向けて2030年までの長期目標を設定
－自社から直接・間接排出されるGHG削減（Scope1・2）：FY16比▲59%
－自社が販売した製品使用から排出されるGHG削減（Scope3 cat.11）FY16比▲18% |
| ⑤
バリューチェーンに
おける人権の尊重 | ● 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って自社のみならずバリューチェーンで働く人々の人権の尊重に対して影響力を発揮し、人権侵害を許さない、発生させない風土と仕組みが形成されている状態 |

① 事業を通じた社会的課題の解決

社会的課題の解決に向けて、4ドメインで、事業を通じて社会価値を創出する。

社会的課題 ドメイン・【コア事業】	カーボンニュートラルの実現	デジタル化社会の実現	健康寿命の延伸
インダストリアル オートメーション 【制御機器事業（IAB）】	「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」への貢献		
ヘルスケア ソリューション 【ヘルスケア事業（HCB）】			「循環器疾患の “ゼロイベント”」への貢献
ソーシャル ソリューション 【社会システム事業（SSB）】	「再生可能エネルギーの普及・効率的利用と デジタル社会のインフラ持続性」への貢献		
デバイス&モジュール ソリューション 【電子部品事業（EMC）】	「新エネルギーと高速通信の普及」への貢献		

① 事業を通じた社会的課題の解決

社会価値の創出に向け、各事業で注力事業を再設定し、事業ポートフォリオの進化を図る

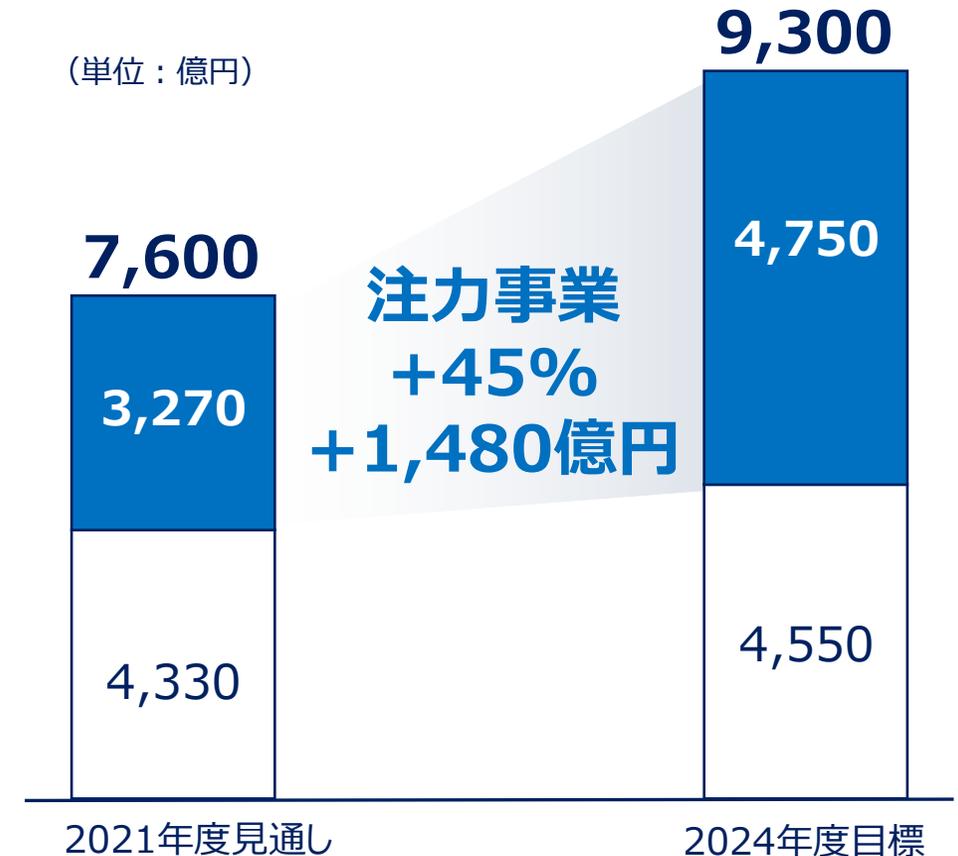
		1st Stage	
		創出する社会価値	社会価値実現に向けた注力事業
インダストリアルオートメーション	「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」への貢献	IAB	デジタル、環境モビリティ（NEV）、食品&日用品、物流、医療（+ ロボット・コトビジネス）
ヘルスケアソリューション	「循環器疾患の“ゼロイベント”」への貢献	OHQ	循環器、呼吸器、ペインマネジメント、遠隔診療サービス
ソーシャルソリューション	「再生可能エネルギーの普及・効率的利用とデジタル社会を支えるインフラの持続性」への貢献	OSS	エネルギー（住宅・産業・モビリティ）、マネジメント&サービス、ネットワーク保護
デバイス&モジュールソリューション	「新エネルギーと高速通信の普及」への貢献	EMC	DCドライブ機器、DCインフラ機器、高周波機器、遠隔/VR機器

① 事業を通じた社会的課題の解決

制御機器事業を中心に、社会的課題を解決する注力事業がグループの成長をリードする。

注力事業の売上増加額と伸び率（2021年度比）

インダストリアル オートメーション	デジタル、環境モビリティ（NEV） 食品&日用品、医療、医療	+ 875億円
ヘルスケア ソリューション	循環器、呼吸器、 ペインマネジメント、遠隔診療サービス	+ 455億円
ソーシャル ソリューション	エネルギー（住宅・産業）、 マネジメント&サービス	+ 115億円
デバイス&モジュール ソリューション	DC機器、高周波機器	+ 35億円



②ソーシャルニーズ創造力の最大化

目標

社会的課題を起点に事業テーマを設定し、事業構想・事業開発とオートメーション技術を一体化して進めることで新事業の創出確度を高め、FY24までに、3つの新たな事業を創出する

社会的課題

カーボンニュートラル
の実現

デジタル化社会の実現

健康寿命の延伸

事業テーマ

- 工場向けカーボンニュートラル実現支援
- 企業向け再エネ活用
I初ギーマネジメント
- ロボットソリューション
- DCインフラ向け
デバイス
- 製薬ラボオートメーション
- 遠隔診療サービス

⋮

アーキテクチャ策定

事業アーキテクチャ
(ビジネスモデル)



技術アーキテクチャ

事業開発

製品・サービス、
ビジネスモデル開発



技術開発

FY24 目標

新規事業創出数
3事業以上

オートメーション技術

センシング & コントロール + Think

③ 価値創造にチャレンジする多様な人財づくり

オムロンのダイバーシティ&インクルージョン

Diversity

“より良い社会づくり”へ挑戦する
多様な人たちを惹きつける

&

Inclusion

一人ひとりの情熱と能力を解放し、
多様な意見をぶつけ合うことで
イノベーションを創造し成果を分かち合う

求める人財像

- 社会的課題の解決を志す人財
- 志の実現にむけて、スペシャリティを自ら磨き続ける人財
- チームの成果に拘り、自らリーダーシップを発揮する人財

③ 価値創造にチャレンジする多様な人財づくり

ダイバーシティ&インクルージョンの加速に向けた人事施策の導入を加速。
人的創造性を+7%向上させる。

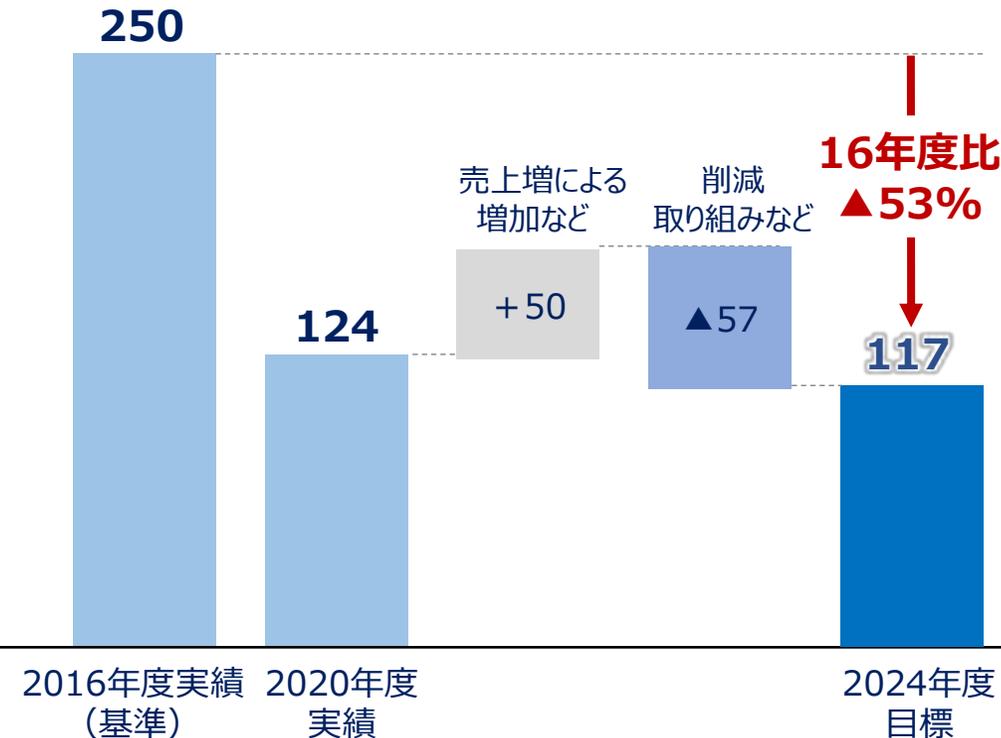
	人財施策の進化	成果指標	2024年度 目標
<p>多様な人を惹きつける</p> <p>情熱と能力を解放し イノベーションを創造する</p> <p>共創と成果を共有する仕組み</p>	価値創造をリードする専門人財のグローバルでの採用	人財ポートフォリオ充足率	<p>人的創造性* (2021年度比)</p> <p>+7%向上</p> <p><small>*人件費あたり付加価値額</small></p>
	グローバル重要ポジションの現地化推進	80%以上	
	次世代リーダーの育成による女性活躍の推進	グローバル女性管理職比率 18%以上	
	キャリア・雇用形態・働き方の多様な選択肢の拡充	VOICE SEI 70P以上	
	成長意欲のある人財への投資	人財開発投資 3年累計額60億円	
	役割責任・スペシャリティを定めるジョブ型制度	ジョブ型人事制度 導入完	
	成長と挑戦を後押しする“応援文化”の醸成	VOICE&360°FB 該当スコア	
	社会的課題解決の成果を分かち合う取り組み・制度	<ul style="list-style-type: none"> • TOGAの進化 • グローバル基幹職への中期連動株式報酬制度導入 	

④ 脱炭素・環境負荷低減の実現 ; Scope1・2

2024年度までに2016年度比53%削減する。そのために「国内拠点でのカーボンゼロ実現」に取り組む。カーボンニュートラル社会の実現をリードするとともに製品の競争力に変えていく。

GHG排出量の実績と目標

(単位 : kt-CO₂)



対象と取り組み

国内	全76拠点のカーボンゼロ*の実現 <ul style="list-style-type: none">- 省エネ・創エネ拡大- 社会システム事業のエネルギー事業で得るJクレジットの活用
-----------	--

グローバル	全拠点への省エネ・創エネの拡大 <ul style="list-style-type: none">- 生産拠点での省エネ設備の更新- 太陽光自家発電の新設 等
--------------	--

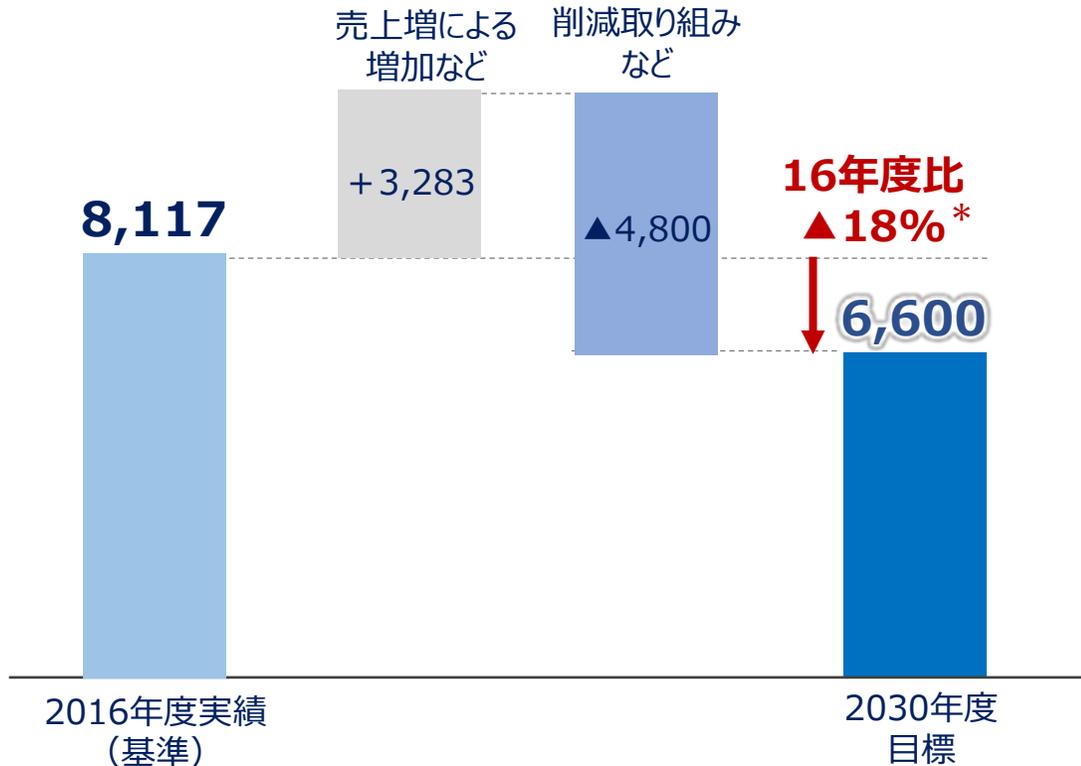
* 生産13拠点、非生産（本社・研究開発・販売）63拠点における自社の電力使用により排出されるGHG（Scope2）が対象

④脱炭素・環境負荷低減の実現 ; Scope3 カテゴリー11

Scope3 カテゴリー11における2030年度の目標を設定。2016年度比で18%の削減を目指す。
その実現に向けて1st Stageでは、各事業で新商品の省エネ設計などを実施。

GHG排出量の実績と目標

(単位 : kt-CO₂)



主な取り組み

制御機器事業 (IAB)	i-Automation/具現化を支える新商品における省電力設計
ヘルスケア事業 (HCB)	血圧計の新商品で消費電力削減技術の開発と導入
社会システム事業 (SSB)	排出量の2/3を占める無停電電源装置における ・低消費電力製品への置換促進 ・省エネ製品の開発、販売
電子部品事業 (EMC)	顧客商品の省エネ化 (待機電力レス/低消費電力/小型・軽量)

* Scope3カテゴリー11 FY30▲18%の背景 : 2℃シナリオの削減目安1.23%/年×14年間 (FY16から) = 18%

⑤ バリューチェーンにおける人権の尊重

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGP) に沿った人権デューデリジェンスの実施とグローバルにおける人権ガバナンス体制の確立を実現する。

継続する主な取り組み

自社とサプライチェーンに対する マネジメントの実施

- 全生産拠点における人権リスク分析の実施と是正の継続
- 重要仕入先に対するサステナビリティセルフチェックの100%実施の継続

新たな取り組み

UNGPに沿った バリューチェーンに対する取り組み

- UNGPに沿った人権デューデリジェンスの実施
- グローバルにおけるバリューチェーンの人権救済メカニズムの構築



目次

1. オムロンのエンゲージメント
2. 次期長期ビジョンと中期経営計画について
- 3. 経営目標と報酬制度**

SF 1st Stage経営目標（2024年度 財務目標）

	2021年度見通し	2024年度目標	2021→2024年度
売上高	7,600億円	9,300億円	+7%/年 [*] <small>年平均成長率 (CAGR)</small>
営業利益	880億円	1,200億円	+11%/年 [*]
営業C/F 3年累計	2,179億円 <small>(車載事業譲渡影響除く)</small>	2,500億円	+321億円
ROIC	9%超	10%超	+1P
ROE	9%超	10%超	+1P
EPS	284円	400円超	+12%/年 [*]

2024年度目標の前提レート：米ドル 113円、ユーロ 130円、人民元 17.8円

SF 1st Stage経営目標（非財務目標）

1. 3つの社会的課題解決への貢献を示すサステナビリティ売上高*1を2021年度比+45%成長させる
 2. グローバル女性マネージャー比率18%以上を実現する
 3. 海外28拠点での障がい者雇用の実現と日本国内の障がい者雇用率3%を継続する
 4. Scope1・2でのGHG排出量を2016年度比53%削減を実現する
 5. 国内全76拠点*2のカーボンゼロ*3を実現する
 6. UNGP*4に沿った人権デューデリジェンスの実施とバリューチェーンにおける人権救済メカニズムを構築する
 7. サステナビリティの取り組みを着実に実践し続け、DJSI Worldに選定され続ける
 - 8.
 9. **グローバルでの社員投票によりグループ目標を設定。(4月末に最終化)**
 - 10.
- + 1. 各リージョンのトップマネジメントが、オムロンのサステナビリティ方針に則り、地域社会に対するコミットメントを宣言する

*1 「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」に繋がる注力事業の売上高

*2 生産13拠点、非生産(本社・研究開発・販売)63拠点 *3 自社の電力使用により排出されるGHG(Scope2)が対象 *4 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」

SF 1st Stage戦略目標

制御機器事業 (IAB)

i-Automation!
採用顧客数
5,000社
(2021年度比 2倍)

ヘルスケア事業 (HCB)

グローバル血圧計
販売台数
9,400万台 (3年累計)
遠隔診療サービス
利用者数
60万人 (累計)

社会システム事業 (SSB)

エネルギーマネジメント
機器接続台数
5万台
(3年累計)

電子部品事業 (EMC)

新エネルギー・高速通信の
普及に貢献する製品販売
DC機器向け製品
0.6億個
高周波機器向け製品
1.7億個
(3年累計)

顧客資産型サービス 事業の拡大

サービス事業比率
10%超

新規事業の創出

新規事業創出数
3事業以上

ダイバーシティ& インクルージョン

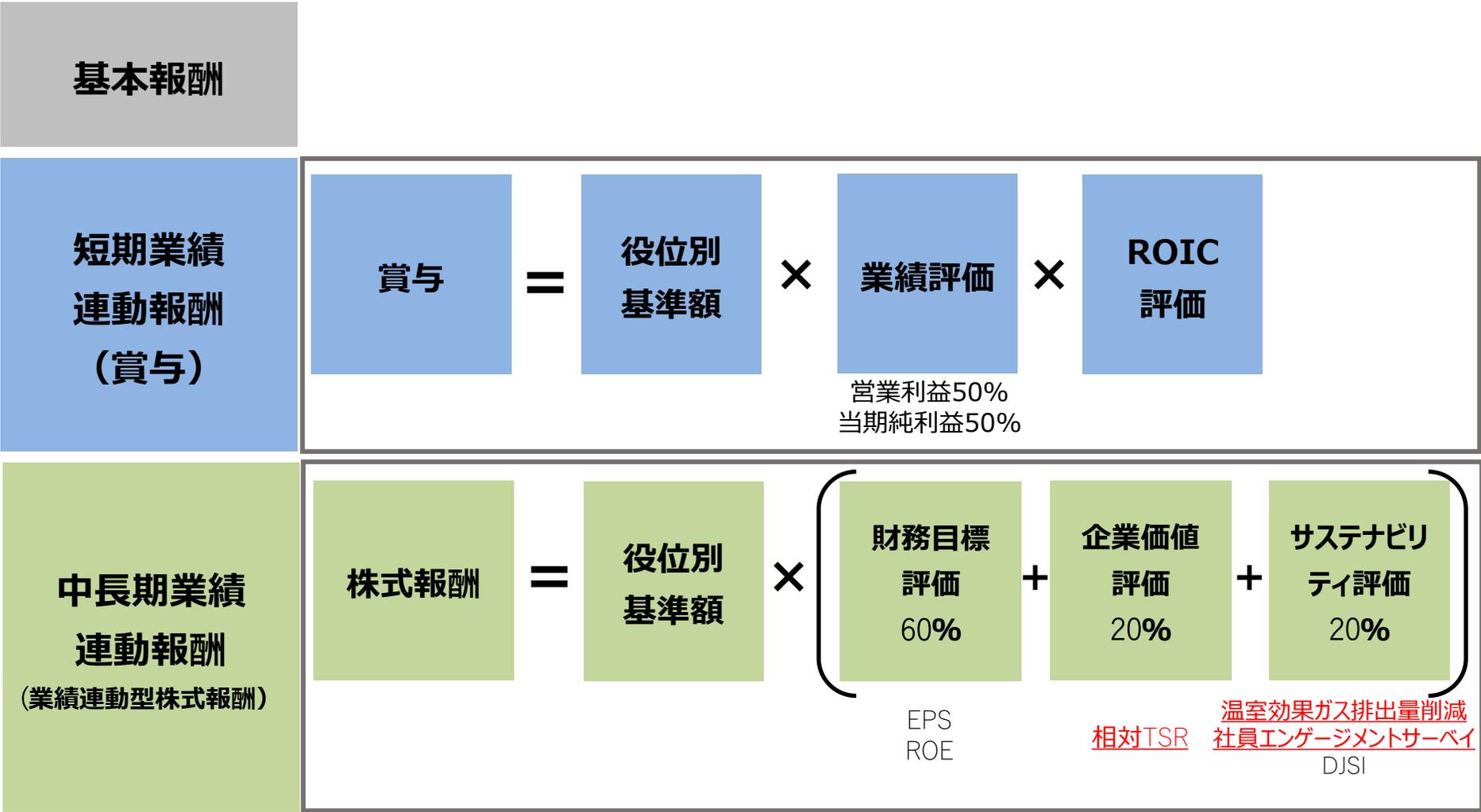
人的創造性
+7% (2021年度比)
人財開発投資
60億円 (3年累計)
VOICE SEI
70P以上

稼ぐ力の向上

売上総利益率
47.0%超

中期経営計画に対する経営のコミットメント

中長期業績連動報酬に第三者機関によるサステナビリティ指標を組込む。



OMRON